

平成20年7月

# 記者発表配付資料

平成20年7月高知県議会定例会提出予定案件概要

平成20年7月高知県議会定例会提出予定議案目録

平成20年度一般会計7月補正予算編成の概要

平成20年度7月補正予算主要項目

平成20年7月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

# 平成20年7月高知県議会定例会提出予定案件概要

提出予定議案 ----- 21件

平成20年度補正予算 ----- 5件  
条例その他議案 ----- 13件  
報告議案 ----- 3件

1 平成20年度補正予算 ----- 5件

	(補正額)	(累計額)
一般会計	528,835千円	414,102,326千円
特別会計	2,456,214千円	220,639,466千円

2 条例その他議案 ----- 13件

条例議案 ----- 9件  
その他議案 ----- 4件

3 報告議案 ----- 3件

専決処分報告 ----- 3件

## 平成 20 年 7 月高知県議会定例会提出予定議案目録

### 予 算

- 第 1 号 平成 20 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 20 年度高知県土地取得事業特別会計補正予算
- 第 3 号 平成 20 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算
- 第 4 号 平成 20 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 5 号 平成 20 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算

### 条 例 そ の 他

- 第 6 号 高知県こうちふるさと寄附金基金条例議案
- 第 7 号 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例議案
- 第 8 号 知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 職員の退職料等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 10 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案
- 第 11 号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 12 号 高知県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例議案
- 第 13 号 高知県温泉法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 14 号 高知県風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 15 号 県有財産（権利）の放棄に関する議案
- 第 16 号 県有財産（（仮称）南国工業団地造成事業用地）の取得に関する議案
- 第 17 号 県有財産（建物）の譲渡に関する議案
- 第 18 号 防災行政無線システム更新工事（通信システム整備）請負契約の締結に関する議案

### 報 告

- 報第 1 号 平成 19 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
- 報第 2 号 高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告
- 報第 3 号 高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告

# 平成20年度7月補正予算編成の概要

## 一般会計総括

### (1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平 成 2 0 年 度			前年度6月補正後	前年度6月比増減
	当初予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 一 般 財 源	288,594,663	368,079	288,962,742	296,006,554	2.4
県 税	65,547,328		65,547,328	68,684,668	4.6
地方消費税清算金	14,831,023		14,831,023	15,468,856	4.1
地方譲与税	2,736,000		2,736,000	2,799,000	2.3
地方交付税ア	167,500,000		167,500,000	169,800,000	1.4
臨時財政対策債イ	24,251,000		24,251,000	19,918,000	21.8
財調基金取崩ウ		368,079	368,079	5,217,554	92.9
そ の 他	13,729,312		13,729,312	14,118,476	2.8
(2) 特 定 財 源	124,978,828	160,756	125,139,584	127,380,227	1.8
国庫支出金	52,045,080	155,787	52,200,867	53,280,513	2.0
県 債エ	36,856,000		36,856,000	33,969,000	8.5
(うち行政改革推進債・才 退職手当債)	(9,900,000)		(9,900,000)	(7,500,000)	(32.0)
減債基金(ルール外)カ	10,008,945		10,008,945	6,664,305	50.2
そ の 他	26,068,803	4,969	26,073,772	33,466,409	22.1
総 計 (1)+(2)	413,573,491	528,835	414,102,326	423,386,781	2.2

交付税+臨財債(ア+イ:再掲)	191,751,000		191,751,000	189,718,000	1.1
県債計(エ+イ:再掲)	61,107,000		61,107,000	53,887,000	13.4
財調等取崩し+行政改革推進債等 (ウ+カ+才:再掲)	19,908,945	368,079	20,277,024	19,381,859	4.6

### (2) 歳出

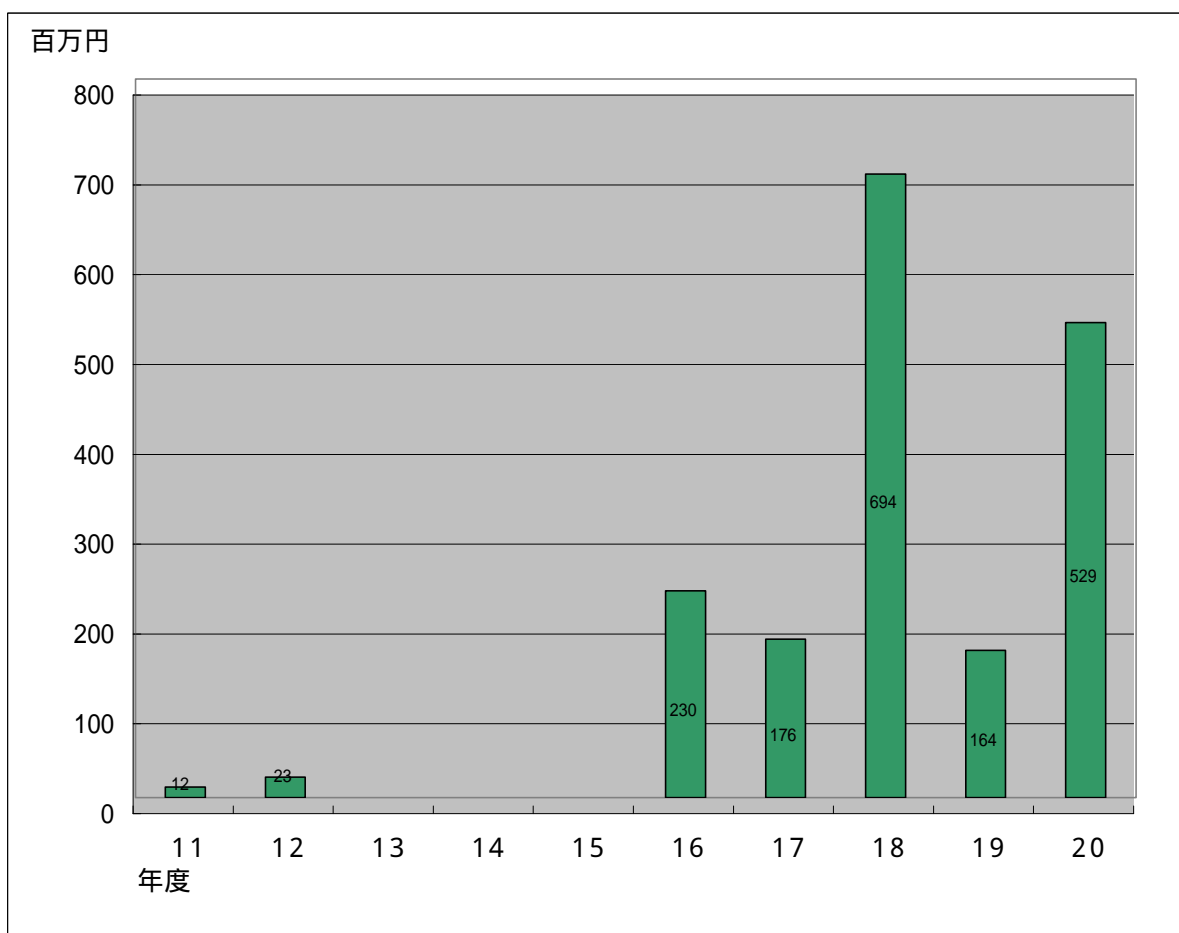
(単位 千円、%)

区 分	平 成 2 0 年 度			前年度6月補正後	前年度6月比増減
	当初予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 経 常 的 経 費	339,271,257	299,497	339,570,754	348,672,813	2.6
人 件 費	133,761,467	79,222	133,840,689	136,805,537	2.2
(うち退職手当を除く)	(119,511,838)		(119,511,838)	(121,851,385)	( 1.9)
扶 助 費	10,629,978		10,629,978	10,666,882	0.3
公 債 費	80,462,193		80,462,193	85,433,287	5.8
そ の 他	114,417,619	220,275	114,637,894	115,767,107	1.0
(2) 投 資 的 経 費	74,302,234	229,338	74,531,572	74,713,968	0.2
普通建設事業費	71,342,211	229,338	71,571,549	72,110,333	0.7
補助事業費	47,881,558	251,360	48,132,918	51,029,877	5.7
(うち公共事業費)	(32,194,040)		(32,194,040)	(34,968,249)	( 7.9)
単 独 事 業 費	23,460,653	22,022	23,438,631	21,080,456	11.2
災害復旧事業費	2,960,023		2,960,023	2,603,635	13.7
総 計 (1)+(2)	413,573,491	528,835	414,102,326	423,386,781	2.2

## 6 月(7月)補正予算規模の年度別推移

(単位:千円)

区分/年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
[ 歳 出 ]										
人 件 費	799,595	21,420								79,222
普通建設事業費						89,570	3,622	466,459	10,416	229,338
災害復旧事業費										
失業対策事業費										
公 債 費										
そ の 他	811,409	1,260				140,612	172,643	227,591	153,477	220,275
<b>歳 出 合 計</b>	<b>11,814</b>	<b>22,680</b>				<b>230,182</b>	<b>176,265</b>	<b>694,050</b>	<b>163,893</b>	<b>528,835</b>
[ 歳 入 ]										
特 定 財 源	825,116					122,355	173,449	619,551	37,809	160,756
うち県債								272,200		
一 般 財 源	813,302	22,680				107,827	2,816	74,499	126,084	368,079
県 税										
地方譲与税										
地方交付税										
普 通										
特 別										
交通安全交付金										
繰 入 金	812,331	22,680						74,499	95,562	368,079
財 調	812,331	22,180						74,499	95,562	368,079
施 設										
その他		500								
繰 越 金						91,474	1,816		6,845	
税 外 収 入	971					16,353	1,000		23,677	
<b>歳 入 合 計</b>	<b>11,814</b>	<b>22,680</b>				<b>230,182</b>	<b>176,265</b>	<b>694,050</b>	<b>163,893</b>	<b>528,835</b>



# 平成20年度7月補正予算主要項目

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
鳥獣被害緊急対策事業費  政策企画部 鳥獣対策課	77,487 (77,487)	中山間地域で深刻化しているシカによる農林作物への被害等を防ぐため、計画的にシカの個体数調整を行う。  (新) (1) シカ個体数調整事業委託料 76,540千円 委託内容: 狩猟期(11月15日から3月15日)におけるシカ捕獲に対する報償金の支払い等三嶺等でのシカ個体数調整 委託先: 市町村 (社)高知県猟友会  (2) 事務費 947千円
新情報通信基盤整備事業費  [債務負担行為] 政策企画部 情報政策課	[195,607] (195,607)	地域間の情報格差を是正するために、市町村が行うブロードバンド環境の整備事業に対して助成する。  情報通信基盤整備事業費補助金 195,607千円  補助先: 市町村 補助率: 国庫補助対象事業費相当額の5%以内(市町村の事業実施年度の翌年度に補助) 補助対象: ブロードバンド環境の整備事業に係る地方債償還のための基金造成
中央児童相談所費  健康福祉部 こども課	3,497 (3,083)	児童相談所の対応力を強化するため、外部の専門家による運営の実務指導や弁護士による審判申立ての代理人導入などを行う。
新こうち農商工連携基金造成資金貸付金  (特別会計)  商工労働部 商工政策課	2,100,000	本県の農林水産業者と中小企業者等の連携を図り、研究開発の成果を活用した新たな事業化や、農林水産業者と中小企業者等の経営革新を促すため、産業振興センターに基金を設置し、産業の転換と県内産業の浮揚を目指す。  こうち農商工連携基金造成資金貸付金 2,100,000千円  こうち農商工連携基金 総額25億円 <負担内訳> 中小企業基盤整備機構 20億円 高知県 1億円 地元金融機関等 4億円
新ジオパーク推進事業費  観光部 観光振興課	36,664	四国各県の地質資源等を活用するため、四国圏域で広域協議会や地域協議会を設立し、日本ジオパークネットワーク及び世界ジオパークネットワークへの加盟をめざすことで、体験型の観光振興を図る。  (1) ジオパーク推進事業委託料 35,795千円 委託内容: 協議会、検討委員会の企画・運営、モデル地域調査 委託方法: 随意契約(プロポーザル方式)  (2) 事務費 869千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
競争力強化生産総合対策 事業費  農業振興部 園芸流通課	100,000  (100,000)	原油価格高騰に耐え得る産地体制を確立するため、園芸用施設の加温に用いる燃油の使用量を低減するために必要なハウス内への多層カーテン等の設置を支援する。  (新)施設園芸原油高騰緊急対策事業費補助金 100,000千円  補助先:市町村 補助率:1/3以内 補助対象:園芸用施設の保温性を高めるためのハウス内への内張多層カーテン等の設置
新認定こども園推進事業費  教育委員会 幼保支援課	9,683  (9,683)	認定こども園への円滑な移行を促進するため、認定こども園になることで必要となる経費に対して助成する。  (1)認定こども園推進費補助金 6,108千円 補助率:1/2以内 補助対象:保育・教育研修に係る代替職員や子育て支援事業に必要な職員等の雇用に要する経費  (2)認定こども園施設整備費補助金 3,575千円 補助率:1/2以内 補助対象:認定こども園への移行に必要な施設・設備整備に要する経費
新算数・数学学力定着事業費  教育委員会 小中学校課	7,666  (7,666)	算数・数学の単元ごとのテストを配信し活用することで、県全体の学力の底上げを行う。  (1)単元テストシステム構築委託料 2,872千円 (2)単元テスト問題作成委託料 3,952千円 (3)事務費 842千円
学力向上のための目標設定と課題を有する学校への重点支援事業費  教育委員会 小中学校課	76,375  (76,126)	学力向上対策の企画やコーディネートを行う教員を配置するための加配や、教員への指導・助言等を行う非常勤講師を配置し学校への重点支援を行う。  (新)(1)指導改善のための加配(一般職給与費) 46,908千円 配置予定校:小学校 5校 11,725千円 中学校 15校 35,183千円  (2)非常勤講師の配置 (新)教科指導エキスパート派遣事業(15人役)25,664千円 小・中学校の数学、国語等の授業者への支援、助言  中学校学力向上対策非常勤講師配置事業(5人役) 放課後の補充学習、家庭学習等への支援 3,803千円
新学校支援地域本部事業費  教育委員会 生涯学習課	25,447	地域社会全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。  (1)学校支援地域本部事業実施委託料 24,551千円 委託先:市町村教育委員会又は実行委員会  (2)事務費 896千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
放課後子どもプラン推進事業費  教育委員会 生涯学習課	7,875 (5,250)	放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを積極的に推進するため、放課後子ども教室の新規開設を行う市町村に対して、初年度のみ市町村負担の軽減を行い、「放課後子ども教室」を活用した学び場を提供する。  放課後子どもプラン推進事業費補助金 7,875千円 (新)放課後学び場応援事業  補助先：市町村(中核市除く。)(15カ所) 補助率：国1/3、県2/3以内
新児童虐待・いじめ等に関する支援事業費  教育委員会 人権教育課	8,454 (8,439)	児童虐待、いじめ、不登校問題等への対策として、児童生徒理解の徹底や組織的な学校・学級経営の確立、相談体制の充実を図る。 (1)児童虐待・いじめ等未然防止事業費 児童虐待対応のための教職員用ガイドラインの作成と生徒指導担当教員を対象とした研修会の実施 2,611千円 (2)温かい学級づくり応援事業費 子どもの心理状況や学級状況を把握する検査を行い教職員のカウンセリング能力の向上を図る。 2,797千円 (3)心の教育センター教育相談体制強化事業費 学校からの支援要請に応え、出張教育相談を行うための体制の強化 3,046千円



# 平成20年7月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

## 第 6 号 高知県こうちふるさと寄附金基金条例議案

(総務企画課)

ふるさと高知県を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を有効に活用するため、高知県こうちふるさと寄附金基金を設置しようとするもの

## 第 7 号 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例議案

(行政管理課)

地方自治法の一部改正により議員の報酬に関する規定が整備されたことを考慮し、県議会議員の報酬等の支給方法等に関する規定を行政委員会の委員等に係る規定から分離し、報酬の名称を議員報酬に改めるとともに、関係条例について規定の整備をしようとするもの

## 第 8 号 知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案

(行政管理課)

知事の給料を減額することについて必要な改正をしようとするもの

## 第 9 号 職員の退隠料等に関する条例の一部を改正する条例議案

(職員厚生課)

株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行による恩給法の一部改正を考慮し、退隠料等を受ける権利を担保に供することができる金融機関について必要な改正をしようとするもの

## 第 10 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

地方税法等の一部を改正する法律の施行による地方税法及び租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の一部改正並びに地方法人特別税等に関する暫定措置法の制定に伴い県民税、法人の事業税及び不動産取得税について必要な改正をするとともに、自動車税の収納を地方自治法施行令第158条の2第1項の規定により徴収金の収納の事務の委託を受けた者が行うことができるようにしようとするもの

## 第 11 号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

農村地域工業等導入促進法第10条の地区等を定める省令等の一部を改正する省令の施行により農村地域工業等導入促進法第10条の地区等を定める省令が一部改正されたことを考慮し、農村工業等導入地区における県税の課税免除措置の適用要件としての工業等用設備の新増設をし、及び当該工業等用設備を工業等の用に供する期限を延長する等必要な改正をしようとするもの

第 12 号 高知県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例議案

(国保指導課)

国民健康保険の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令が一部改正されたことに伴い、都道府県調整交付金の算定において考慮する額に各市町村が負担する高額介護合算療養費、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金を含めることとする等必要な改正をしようとするもの

第 13 号 高知県温泉法施行条例の一部を改正する条例議案

(食品・衛生課)

温泉法の一部改正により温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止を目的として温泉の採取の許可制度が新設されること等に伴い、当該許可申請等に係る手数料の額を新たに定めようとするもの

第 14 号 高知県風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例議案

(都市計画課)

独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律が施行され、独立行政法人緑資源機構が有する権利及び義務の一部を独立行政法人森林総合研究所が承継したことに伴い、風致地区内における建築等の行為について知事の許可を要しない法人について必要な改正をしようとするもの

第 15 号 県有財産(権利)の放棄に関する議案

(知的財産課)

県と民間企業との共同で特許出願した発明に係る特許を受ける権利については、当該発明が実施される見込みが低く、また、当該特許に係る今後の維持費用を負担する必要性が生ずる可能性があることから、当該権利の持分を放棄することについて、地方自治法第96条第1項第10号の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 16 号 県有財産((仮称)南国工業団地造成事業用地)の取得に関する議案

(企業立地課)

(仮称)南国工業団地造成事業用地を予定金額310,977,444円で、南国市大桶甲2301南国市土地開発公社に委託し買い入れることについて、地方自治法第96条第1項第8号及び高知県財産条例第2条第1項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 17 号 県有財産(建物)の譲渡に関する議案

(職員厚生課)

県が所有している旧宿毛地区(沖の島)職員住宅を宿毛市片島5番71号すくも湾漁業協同組合に無償で譲渡するため、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 18 号 防災行政無線システム更新工事（通信システム整備）請負契約の締結に関する議案

（危機管理課）

防災行政無線システム更新工事（通信システム整備）を施行するための請負契約の締結について、地方自治法第96条第1項第5号及び高知県契約条例第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

報第1号 平成19年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

（財政課）

県債、地方交付税等の額の確定等に伴い専決処分をしたもの

報第2号 高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告

（税務課）

国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律が平成20年3月31日に公布されたことに伴い、自動車取得税の特例措置を暫定的に2月延長することについて、高知県税条例の一部を改正する条例を専決処分したもの

報第3号 高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告

（税務課）

地方税法等の一部を改正する法律が平成20年4月30日に公布されたことに伴い、県民税、法人の事業税、不動産取得税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税及び狩猟税について必要な改正をするため、高知県税条例の一部を改正する条例を専決処分したもの